

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護予防訪問事業			会計	款	項目	大	小
				08	03	01	01	03
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	早川 仁				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	二次予防事業対象者のうち閉じこもり傾向のある高齢者	意図	要支援・要介護状態となることを予防する
事業内容	介護予防のための基本チェックリスト回収の結果、通所型介護予防事業に参加することが困難な二次予防事業対象者を対象として、保健師・看護師等が訪問し相談・指導等を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	平成18年度の介護保険法により地域支援事業の介護予防事業に位置付けられた。マンパワー不足のため実施に至っていなかったが、平成24年度より訪問を実施している。平成27年4月の介護保険法の改正により、二次予防事業が廃止される。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 対象者	363	335	31	人	→→	
	② 訪問件数	294	206	22	件	→→	訪問件数（実）
	③						
	④						
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						
事務事業のコスト	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24、25年度は二次予防事業対象者のうち、特に支援が必要と思われる「認知・うつ・閉じこもり」に該当する者を対象とし、全戸訪問を行った。必要者は継続支援につなげたが、ほとんどが実態把握にとどまった。平成26年度は、二次予防事業対象者のうち、訪問を希望者する21名と認知・うつ・閉じこもりの項目のすべてに該当した16名を対象に訪問した。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	7,418,723	6,767,708	3,530,393				
事業費(b)(円)	2,526,423	2,561,008	909,613				
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)	4,892,300	4,206,700	2,620,780				
人役・職員(人)	0.30	0.30	0.30				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)			0.50				
人役・嘱託(人)	1.30	1.00					
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	VII 終了（事業を終了すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	訪問を通じ、介護予防への取り組みの必要性を訴え、介護予防に対する意識を高める。また、必要性が高い方への継続訪問や関係機関と連携した支援等、実施方法を検討していく。	③取り組みの課題	高齢者が一人で継続的に介護予防に取り組むことは難しく、身近な場での介護予防の取り組みを展開する必要がある。
②今年度(H26)に実施した取り組み	対象者数を絞り、機能の低下があり継続訪問が必要と思われる方について継続訪問し、介護予防の取り組みを支援した。	④今後の改善計画	平成27年4月の介護保険法改正に従い、総合事業の訪問型サービス事業として、事業の組み立てを構築していく。